

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成31年2月13日

【四半期会計期間】 第39期第2四半期(自平成30年10月1日至平成30年12月31日)

【会社名】 株式会社タウンニュース社

【英訳名】 TOWNNEWS-SHA CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役会長兼社長 宇山 知成

【本店の所在の場所】 神奈川県横浜市青葉区荏田西二丁目1番3号

【電話番号】 045(913)4111(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役執行役員経営管理部部長 長島 淳一

【最寄りの連絡場所】 神奈川県横浜市青葉区荏田西二丁目1番3号

【電話番号】 045(913)4111(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役執行役員経営管理部部長 長島 淳一

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第38期 第2四半期累計期間	第39期 第2四半期累計期間	第38期
会計期間		自 平成29年7月1日 至 平成29年12月31日	自 平成30年7月1日 至 平成30年12月31日	自 平成29年7月1日 至 平成30年6月30日
売上高	(千円)	1,499,063	1,437,540	3,098,261
経常利益	(千円)	168,256	71,646	335,453
四半期(当期)純利益	(千円)	95,026	48,819	208,476
持分法を適用した場合の 投資利益	(千円)	-	-	-
資本金	(千円)	501,375	501,375	501,375
発行済株式総数	(株)	5,575,320	5,575,320	5,575,320
純資産額	(千円)	3,248,313	3,300,538	3,363,212
総資産額	(千円)	3,703,732	3,776,823	3,839,315
1株当たり四半期 (当期)純利益金額	(円)	17.21	8.84	37.76
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)	-	-	-
1株当たり配当額	(円)	-	-	12.00
自己資本比率	(%)	87.7	87.4	87.6
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	53,933	83,222	185,379
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	48,223	26,920	292,773
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	66,247	66,248	66,247
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(千円)	774,154	651,105	661,050

回次		第38期 第2四半期会計期間	第39期 第2四半期会計期間
会計期間		自 平成29年10月1日 至 平成29年12月31日	自 平成30年10月1日 至 平成30年12月31日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	11.06	1.22

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度にかかる主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には消費税等は含まれておりません。
3. 持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社が存在しないため記載しておりません。
4. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。
5. 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期会計期間の期首から適用しており、前第2四半期累計期間及び前事業年度に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。

2 【事業の内容】

当第2四半期累計期間において、当社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期会計期間の末日現在において当社が判断したものであります。

なお、「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）等を第1四半期会計期間の期首から適用しており、財政状態の状況については、当該会計基準等を遡って適用した後の数値で前事業年度との比較・分析を行っております。

（1）財政状態及び経営成績の状況

経営成績の状況

当第2四半期累計期間におけるわが国経済は、地震や豪雨などの自然災害の影響は一部見られたものの、堅調な企業業績や雇用・所得環境の改善など、緩やかながらも着実に景気の回復が続いています。

しかしながら、米中貿易摩擦の激化や国際金融市場の変動、近隣諸国の地政学的リスクなど、不確実性が高まっており、先行きに関しては依然として不透明な状況となっております。

当社が属するフリーペーパー市場は、Web等の広告媒体及びターゲットの多様化が進んでおり、顧客獲得や価格競争など、依然として厳しい経営環境が続いております。

このような状況の下、当社は引き続き、当社の原点である地域に密着したニュースやイベント情報等を豊富に提供するべく、これまで以上に地域の人々との接触機会を増やすことに注力してまいりました。

営業面でも、地域事業者との対面機会を増やすベーシックな動きを推進強化するとともに、編集室の枠を越えた合同企画や全社横断的な特集を組むなど企画提案型の営業活動を進めてまいりました。加えて、紙面以外の地域の広告需要の取り組みにも注力し、自治体等の企画競争型コンペへの積極的な参加や商業施設イベントの企画運営及びプロモーションの一括受注、企業諸団体の周年記念誌や自費出版物の受注など新たな動きを進めてまいりました。Web関連事業では地域イベント情報サイト「RareA（レアリア）」と連携させた取り組みなども積極的に推進したほか、「メール版タウンニュース」の配信先を拡充するなどを通じ、より多くの層へ情報発信できるよう努めてまいりました。

これらの施策を展開してきた結果、Web関連事業の売上高は着実に増加する一方、都市部を除く一部地域での経済の落ち込みや広域エリア出稿の手控え傾向などが依然として続き、新規事業の結実化も当初見込みより後ろにずれ込んでいることなどから、タウンニュース全体の売上高は前年同期実績を下回る結果となりました。

利益につきましては、制作部門の効率化などによる売上原価の削減はできたものの、新卒の採用増やプロモーション関連事業の増員など将来を見据えた中長期的・戦略的な人員増強などを行った結果、販売費及び一般管理費が増加したため、営業利益、経常利益、四半期純利益ともに、前年同期実績を下回る結果となりました。

以上の結果、当第2四半期累計期間の業績は、売上高1,437百万円（前年同期比4.1%減）、営業利益45百万円（前年同期比66.5%減）、経常利益71百万円（前年同期比57.4%減）、四半期純利益48百万円（前年同期比48.6%減）となりました。

財政状態の状況

（資産）

当第2四半期会計期間末の資産合計は、前事業年度末に比べ62百万円減少し、3,776百万円となりました。これは主に、仕掛金が17百万円、投資有価証券が114百万円、その他投資その他の資産が14百万円増加しましたが、現金及び預金が146百万円、受取手形及び売掛金が38百万円、有価証券が14百万円、建物が12百万円減少したことによるものであります。

（負債）

当第2四半期会計期間末の負債合計は、前事業年度末とほぼ同額の476百万円となりました。特段の大きな変動はございませんでした。

(純資産)

当第2四半期会計期間末の純資産合計は、前事業年度末に比べ62百万円減少し、3,300百万円となりました。これは主に、利益剰余金が17百万円、その他有価証券等評価差額金が45百万円減少したことによるものであります。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期累計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前事業年度末に比べ9百万円減少し、651百万円となりました。

当第2四半期累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、83百万円(前年同期比29百万円増)となりました。これは主に、税引前四半期純利益(71百万円)、減価償却費(19百万円)、売上債権の減少額(38百万円)等の増加要因が、たな卸資産の増加(17百万円)、法人税等の支払額(28百万円)等の減少要因を上回ったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動で支出した資金は、26百万円(前年同期比21百万円減)となりました。これは主に、定期預金の預入による支出(114百万円)、有形固定資産の取得による支出(20百万円)、投資有価証券の取得による支出(152百万円)、有価証券の取得による支出(100百万円)等の支出が、定期預金の払戻による収入(346百万円)等の収入を上回ったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、66百万円(前年同期と同額)となりました。これは、配当金の支払額であります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期累計期間において、当社が対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	12,034,000
計	12,034,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在 発行数(株) (平成30年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成31年2月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	5,575,320	5,575,320	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 100株
計	5,575,320	5,575,320		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成30年10月1日～ 平成30年12月31日		5,575,320		501,375		481,670

(5) 【大株主の状況】

平成30年12月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社カネマス	神奈川県秦野市首屋 1 7 5 8	2,220,000	40.21
宇山 忠男	神奈川県秦野市	600,000	10.86
大津 勝美	神奈川県秦野市	600,000	10.86
宇山 知成	神奈川県横浜市青葉区	400,000	7.24
タウンニュース社社員持株会	神奈川県横浜市青葉区荏田西 2 - 1 - 3	306,320	5.54
穂田 誉輝	東京都渋谷区	278,100	5.03
川島 卓也	兵庫県姫路市	40,000	0.72
株式会社SBI証券	東京都港区六本木 1 丁目 6 番 1 号	31,900	0.57
奥津 利彦	神奈川県小田原市	31,800	0.57
株式会社石川工業	神奈川県秦野市三屋 4 2 - 9	21,000	0.38
計		4,529,120	82.03

(注) 上記のほか当社所有の自己株式 54,687 株があります。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成30年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 54,600		単元株式数100株
完全議決権株式(その他)	普通株式 5,519,700	55,197	同上
単元未満株式	普通株式 1,020		1 単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	5,575,320		
総株主の議決権		55,197	

(注) 単元未満株式数には当社所有の自己株式87株が含まれております。

【自己株式等】

平成30年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社 タウンニュース社	神奈川県横浜市青葉区 荏田西二丁目 1 番 3 号	54,600		54,600	0.98
計		54,600		54,600	0.98

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

なお、当四半期累計期間終了後、当四半期報告書提出日までの役員の異動は、次のとおりであります。

役職の異動

新役名及び職名	旧役名及び職名	氏名	異動年月日
取締役執行役員 プロモーション事業監理役員 兼 企画営業部 部長	取締役執行役員 プロモーション事業監理役員 兼 本社営業部 部長	露木 敏博	平成31年2月1日

第4 【経理の状況】

1．四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第63号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期会計期間（平成30年10月1日から平成30年12月31日まで）及び第2四半期累計期間（平成30年7月1日から平成30年12月31日まで）に係る四半期財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

3．四半期連結財務諸表について

「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）第5条第2項により、当社では、子会社の資産、売上高、損益、利益剰余金及びキャッシュ・フローその他の項目から見て、当企業集団の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいものとして、四半期連結財務諸表は作成しておりません。

なお、資産基準、売上高基準、利益基準及び利益剰余金基準による割合は次のとおりであります。

資産基準	1.3%
売上高基準	4.9%
利益基準	0.8%
利益剰余金基準	0.2%

会社間項目の消去前の数値により算出しております。

1 【四半期財務諸表】

(1) 【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成30年6月30日)	当第2四半期会計期間 (平成30年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,507,259	1,360,319
受取手形及び売掛金	238,300	200,194
有価証券	200,000	185,886
仕掛品	17	17,619
その他	31,244	39,938
貸倒引当金	1,904	1,611
流動資産合計	1,974,917	1,802,346
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	560,485	548,257
土地	381,747	381,747
その他(純額)	35,761	32,973
有形固定資産合計	977,994	962,978
無形固定資産	18,837	17,113
投資その他の資産		
投資有価証券	190,396	305,225
投資不動産(純額)	293,850	290,812
その他	386,914	401,790
貸倒引当金	3,596	3,442
投資その他の資産合計	867,565	994,385
固定資産合計	1,864,397	1,974,476
資産合計	3,839,315	3,776,823
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	60,943	54,767
未払法人税等	38,710	37,349
賞与引当金	23,093	22,406
その他	213,184	212,353
流動負債合計	335,931	326,877
固定負債		
退職給付引当金	116,392	125,627
その他	23,780	23,780
固定負債合計	140,172	149,407
負債合計	476,103	476,284

(単位：千円)

	前事業年度 (平成30年6月30日)	当第2四半期会計期間 (平成30年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	501,375	501,375
資本剰余金	481,670	481,670
利益剰余金	2,393,091	2,375,663
自己株式	14,449	14,450
株主資本合計	3,361,688	3,344,260
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,523	43,721
評価・換算差額等合計	1,523	43,721
純資産合計	3,363,212	3,300,538
負債純資産合計	3,839,315	3,776,823

(2) 【四半期損益計算書】

【第2四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成29年7月1日 至平成29年12月31日)	当第2四半期累計期間 (自平成30年7月1日 至平成30年12月31日)
売上高	1,499,063	1,437,540
売上原価	565,016	547,528
売上総利益	934,047	890,011
販売費及び一般管理費	1 797,920	1 844,379
営業利益	136,126	45,632
営業外収益		
受取利息	144	3,817
保険解約益	7,370	-
有価証券売却益	-	6,510
投資有価証券売却益	11,043	1,705
不動産賃貸料	10,890	10,890
その他	6,801	6,197
営業外収益合計	36,249	29,120
営業外費用		
不動産賃貸費用	3,006	3,037
支払手数料	846	69
その他	267	-
営業外費用合計	4,120	3,106
経常利益	168,256	71,646
特別損失		
固定資産除却損	552	-
特別功労金	2 31,737	-
特別損失合計	32,289	-
税引前四半期純利益	135,967	71,646
法人税、住民税及び事業税	15,109	26,726
法人税等調整額	25,831	3,899
法人税等合計	40,940	22,826
四半期純利益	95,026	48,819

(3) 【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成29年7月1日 至平成29年12月31日)	当第2四半期累計期間 (自平成30年7月1日 至平成30年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	135,967	71,646
減価償却費	15,955	19,228
貸倒引当金の増減額(は減少)	704	446
賞与引当金の増減額(は減少)	1,208	686
退職給付引当金の増減額(は減少)	2,372	9,235
受取利息及び受取配当金	2,504	6,316
固定資産除却損	552	-
不動産賃貸料	8,000	8,000
不動産賃貸費用	3,006	3,037
有価証券売却損益(は益)	-	6,510
投資有価証券売却損益(は益)	10,819	1,705
売上債権の増減額(は増加)	41,614	38,106
たな卸資産の増減額(は増加)	20,627	17,601
仕入債務の増減額(は減少)	4,125	6,175
保険解約損益(は益)	7,370	-
特別功労金	31,737	-
その他	59,464	11,113
小計	111,634	104,925
利息及び配当金の受取額	2,370	6,448
特別功労金の支払額	31,737	-
法人税等の支払額	28,334	28,151
営業活動によるキャッシュ・フロー	53,933	83,222
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	556,034	114,030
定期預金の払戻による収入	327,476	346,025
有形固定資産の取得による支出	71,820	20,830
無形固定資産の取得による支出	2,500	1,500
投資有価証券の取得による支出	-	152,500
有価証券の取得による支出	-	100,000
投資有価証券の売却による収入	233,355	9,720
投資不動産の賃貸による収入	8,000	8,000
投資不動産の取得による支出	2,784	-
保険解約による収入	18,800	-
その他	2,716	1,804
投資活動によるキャッシュ・フロー	48,223	26,920
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	-	0
配当金の支払額	66,247	66,247
財務活動によるキャッシュ・フロー	66,247	66,248
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	60,537	9,945
現金及び現金同等物の期首残高	834,692	661,050
現金及び現金同等物の四半期末残高	774,154	651,105

【注記事項】

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示しております。

(四半期損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費用及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自平成29年7月1日 至平成29年12月31日)	当第2四半期累計期間 (自平成30年7月1日 至平成30年12月31日)
給料手当	377,610千円	399,334千円
退職給付費用	10,606	35,245
賞与引当金繰入額	18,138	18,839
貸倒引当金繰入額	656	13

2 特別功労金

前第2四半期累計期間(自平成29年7月1日 至平成29年12月31日)

平成29年9月をもって退任した取締役に対して、当社発展への多大な貢献に報いるために支給した功労加算金であります。

当第2四半期累計期間(自平成30年7月1日 至平成30年12月31日)

該当事項はありません。

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自平成29年7月1日 至平成29年12月31日)	当第2四半期累計期間 (自平成30年7月1日 至平成30年12月31日)
現金及び預金勘定	1,357,351千円	1,360,319千円
有価証券勘定	300,000	100,000
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	883,196	809,214
現金及び現金同等物	774,154	651,105

(株主資本等関係)

前第2四半期累計期間(自平成29年7月1日 至平成29年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年9月27日 定時株主総会	普通株式	66,247	12	平成29年6月30日	平成29年9月28日	利益剰余金

当第2四半期累計期間(自平成30年7月1日 至平成30年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成30年9月26日 定時株主総会	普通株式	66,247	12	平成30年6月30日	平成30年9月27日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社はタウンニュース事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自平成29年7月1日 至平成29年12月31日)	当第2四半期累計期間 (自平成30年7月1日 至平成30年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	17円21銭	8円 84銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	95,026	48,819
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	95,026	48,819
普通株式の期中平均株式数(株)	5,520,634	5,520,633

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成31年 2月 7日

株式会社タウンニュース社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	片岡久依印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	細野和寿印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社タウンニュース社の平成30年7月1日から平成31年6月30日までの第39期事業年度の第2四半期会計期間（平成30年10月1日から平成30年12月31日まで）及び第2四半期累計期間（平成30年7月1日から平成30年12月31日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書、四半期キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社タウンニュース社の平成30年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。